

小項目 No. 6 海外の日本研究の促進

大項目	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置
中項目	2. 分野別事業方針等による事業の実施 (3) 海外日本研究・知的交流の促進
小項目	No.6 海外の日本研究の促進
中期計画	<p>海外の日本研究支援事業については、外交上の必要性を踏まえるとともに、各国・地域の日本研究の状況及び日本研究振興のためのニーズを把握し、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、適切に実施する。</p> <p>ただし、外交上のニーズ及び日本研究事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。</p> <p>(ア) 諸施策</p> <p>a 機関支援</p> <p>海外の日本研究拠点機関等に対し、中長期的支援の観点に基づき、教師派遣や、研究・会議への助成等複数の手段を組合せ、包括的な助成方式の支援を実施する。</p> <p>b 研究者支援</p> <p>日本研究振興のための有識者等の人物交流事業を行い、将来有益な人材育成を図る観点からの人選に基づいてフェローシップを供与する。</p> <p>c ネットワーク支援</p> <p>海外諸国・地域の日本研究者間のネットワークの形成を促進するため、日本研究者の学会等の活動を支援する。</p>
年度計画	<p>外交上の必要性を踏まえるとともに、各国・地域の日本研究の状況及び日本研究振興のためのニーズを把握し、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、海外における日本研究を支援する。</p> <p>ただし、外交上のニーズ及び日本研究事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。平成 25 年度においては、各施策について以下のように事業を行う。</p> <p>[諸施策]</p> <p>a 機関支援</p> <p>海外各地の日本研究の拠点機関等に対して、中長期的支援の観点から、教師派遣や研究・会議への助成等複数の手段を組み合わせた包括的な助成方式の支援を実施する。機関支援は、各国・地域における日本研究・対日理解の中核となる機関や将来そのような役割が期待される機関を対象とする。また、国・地域によって日本語専攻課程を有する大学等が日本研究の拠点となる場合も、支援対象とする。</p> <p>米国においては、機関支援や学生訪日研修への助成を通じ、米国各地の大学など、</p>

	<p>中小規模の日本関係コースへの支援も行う。</p> <p>中国においては、北京日本学研究中心の第7次三か年計画に基づいた支援を行う。</p> <p>日本研究機関支援対象の機関の70%以上から有意義であったとの評価を得る。</p> <p>b 研究者支援</p> <p>海外の日本研究者の人材育成のため、各国の研究者に長期及び短期の日本研究フェローシップの供与を行う。フェローシップ対象者人選においては、各国ごと事情を踏まえつつ、博士論文執筆予定者等を含めて、若い研究者人材の採用に配慮する。</p> <p>フェローシップ受給者の70%以上から有意義であったとの評価を得る。</p> <p>c ネットワーク支援</p> <p>海外諸国・地域の日本研究者間のネットワークの形成を促進するため、日本研究者の学会、大学等研究機関の連携の取組みや元日本留学生組織の活動を支援する。また、東アジア（日中韓）の日本研究者のネットワーク構築のための会議等の事業を実施する。</p>
--	---

【業務実績】

本項目の各プログラムの実施状況については、No. 6別添1～2を参照。

指標1：海外の日本研究拠点機関等に対する中長期の視点からの包括的な助成

海外の日本研究を維持・発展させるための長期的な視点から、支援すべき各国・地域の拠点機関を選び支援を行った（「日本研究機関支援」プログラム、「北京日本学研究中心」プログラムにて実施）。

各機関のニーズに応じて、さまざまな支援形態のメニュー（客員教授派遣、教員拡充助成、研究会議助成、図書寄贈、出版支援等）から必要な支援を組み合わせる方式を取り、事業効果の向上を図るとともに、対象機関の決定に際しては、中長期的展望・事業戦略に基づいて採用した。また、採否審査時に今後の運営計画等もあわせて判断することとしており、一過性の支援で終わらないように留意しながら実施した。

1. 事業実施概況

平成25年度は、日本研究機関支援プログラムにより計74機関を支援した。地域別の支援実績は、以下のとおり。

地域	対象国・地域数	支援機関数
米州	3	25
アジア・大洋州	11	30
欧州・中東・アフリカ	12	19
計	26	74

なお、上記には、米国（及びカナダ）の大学のコンソーシアムが日本国内に設置している2機関（米加大学連合日本研究センター及び京都アメリカ大学コンソーシアム）を含む。

米国については、質・量の両面で米国の日本研究が海外の日本研究全体を牽引する存在であることから、従前より設けている「日本研究米国諮問委員会」（米国の日本研究者15名で構成。日本研究拠点機関支援及び日本研究フェローシップの審査と、米国向け日本研究支援全般への助言を依頼）の協力を得て、最重要国として事業を実施している。平成23年度に日本研究機関支援に申請する大学数の減少が明らかであったことから、上記諮問委員会と対応を検討した結果、平成24年度より、これまでよりも申請のハードルが低い「小規模グラント」を米国向けの日本研究機関支援のサブカテゴリーとして設けて、公募・助成を開始したが、平成25年度も引き続きこの「小規模グラント」を実施し、4大学に支援した（上記案件数は、この米国の小規模グラントも含む）。

中国においては、上記の「日本研究機関支援」プログラムとは別に、北京日本学研究中心（北京外国語大学内）及び現代日本研究センター（北京大学）の両事業を実施している（詳細は後述）。

日本研究機関支援プログラムの支援先機関へのアンケートでは、回答52機関中、全52機関が支援に対して満足と回答した。報告があっただけでも、本プログラムの客員教授派遣による講義を受講した学生は、合計で1,939人、会議・セミナー等に参加した人（聴衆）の数は6,700人、図書寄贈点数は3,371点にのぼった。

●事業例

・シンシナティ大学（米国）

同大学アジア研究プログラムの拡充計画の一環として新たに設けられる日本文学の助教授クラスのポストに、平成24年から3年間、教員拡充助成により人件費の一部を助成。平成22年度の当基金日本研究フェロー（博士論文フェローシップ）が、博士号を取得後、同ポストに採用されるなど、他のプログラムとの相乗効果も生まれている。

・北京日本学研究中心、現代日本研究センター（中国）

北京外国語大学と国際交流基金との共同事業として運営している北京日本学研究中心は、平成25年度、同センターの日本研究専攻大学院生への講義・指導のため9名の日本人学者を短期派遣したほか、訪日研究のため修士課程学生10名を約4か月間、博士課程7名を1年間、日本に招へいた。平成25年度には同センターは36名に修士号、3名に博士号を授与。

なお、中国側と締結した平成24年9月からの第7次三か年計画では、博士課程への重点化を合意しており、それに基づいて訪日研究の招へい人数を、博士課程は前年の2名から7名に増やした（博士課程に重点シフトのため、修士課程招へい人数は前年の20名から10名に抑制）。

また、北京大学の現代日本研究センター課程を同大学と共同運営し、北京大学の社会科学系の博士課程学生（第8期受講生20名：後期2013年2月～4月、第9期受講生20名：前期2013年10月～12月及び後期2014年2月～4月）に対し、専門的な日本研究の講義を行った。日本から10名の研究者を講義のために短期派遣し、2013年5月に第8期受講生20名のうち19名を15日間、訪日研修に招へいた。

・イースト・アングリア大学（英国）

平成23年より3年間日本学の新教員ポストの人件費の一部を助成。当該採用教員による日本の美術と考古学の講義は学部で最も人気の講義の一つとなり、担当講座は平成23年度の4講座から

6 講座に拡充された。これらの講義は、学生による評価でも非常に高い満足度を得たと大学から報告されている。また、同大学には欧州における日本芸術及び文化に関する研究拠点であるセインズベリー日本芸術研究所が隣接されており、共同研究の他一般向けのレクチャー・シンポジウム等も実施されている。採用者は研究員としてこうした活動に携わり、幅広く日本研究に関する発信を行っている。支援終了後も、当該ポストは大学の予算で維持される見込み。

・サンパウロ大学（ブラジル）

客員教授派遣を実施。日本研究大学院課程で日本からの客員教授が9月～11月にかけて、「格差社会という視点から読む近代日本文学」を講義し、文学作品を現代社会問題と結び付けたディスカッションを行った。大学院生の一人は、客員教授の研究テーマである文学と格差社会に重点を置く研究に自分のテーマを変更するなど、学生に影響を与えた。また、教授が日本語で講義したことによって、学生に日本語会話能力向上の意欲を促し、週1回の日本語会話講座が開催されることとなるなど、波及効果が見られた。

2. 特筆すべき成果

(1) ウェスタン・ミシガン大学（米国）

平成23年度から日本研究プログラム強化の支援を継続して実施。教員拡充助成では、教員ポストが増設されたことにより、2012年秋から学部レベルの日本専攻が新設された。外国専攻のコースとして、学生数が仏語、独語などを抜き、スペイン語に次ぐ第二位になるなど効果が確認されている。

さらに平成25年度は、同じく助成対象の地域アウトリーチ・プログラムで、雇用されたアウトリーチ・コーディネーターが周辺地域の高校や社会との連携を通じて日本への関心を喚起する多くの活動を展開し、年間約1,400人を集めた。

(2) ホーチミン市国家大学日本学科（ベトナム）

日本からの客員教授派遣および会議助成を実施。客員教授は、8～9月に東アジア国際関係等について集中講義を行った。会議助成では、11月に日本の高度成長を支えた日本型人材育成の経験や現在の課題を取り上げるシンポジウムを開催。500人を超える聴衆を集め、会議の状況は新聞やテレビで紹介された。

(3) エディンバラ大学（英国）

平成22年度から教員拡充助成により人件費の一部助成を実施。同大学人文社会科学カレッジ文学・言語・文化学部のアジア研究分野の新規教員ポスト（現代日本社会学）は、助成終了後に大学の永続的ポストになることが決定された。当初ゼロだった日本社会・文化学の修士課程学生数は、当該教員の着任後に10名になり、2014年度の学生募集では39名の応募を得るほどの人気コースに育っている。また、当該教員の担当する日本語講座は、エディンバラ大学の学生組織が選ぶ「ベスト・コース賞」を受賞した。

指標 2：日本研究振興及び将来有益な人材を得るための育成を目的とするフェローシップ事業の実施

海外の日本研究者を対象に、日本で研究・調査を行う機会を提供するフェローシップを供与した（「日本研究フェローシップ」プログラムにて実施）。

1. 事業実施概況

平成 25 年度は、145 名の新規フェローにフェローシップを供与した。これに、平成 24 年度に採用され、フェローシップ受給期間が平成 25 年度までまたがった者を合わせると、平成 25 年度中にフェローシップを供与したのは 46 か国・地域の 233 名にのぼる。地域別の採用人数は以下のとおり。

地域	新規採用	継続	地域合計
米州	37 名	26 名	63 名
アジア・大洋州	55 名	33 名	88 名
欧州・中東・アフリカ	53 名	29 名	82 名
計	145 名	88 名	233 名

平成 25 年度中に帰国したフェローに対するアンケートでは、満足度 100%（「大変満足」106 名／120 名、「満足」14 名／120 名）の回答を得て、「フェローの 70%以上から有意義であったとの評価を得る」年度目標を達成した。

なお、これらフェローが、フェローシップによる日本滞在中に、研究会その他で何らかの発表を行った数は、報告されたものを合計すると 227 回である。代表的な事例として、博士論文執筆フェロー（ジュリオ・プリエセ氏／イタリア）が、『中央公論』の紙上討論で著名な学者と議論した例が挙げられる（『中央公論』2013 年 6 月号、「紙上討論『日本が軸をおくべきは米国？中国？』」ロナルド・ドーア×ジュリオ・プリエセ、ジャッジ：エズラ・ヴォーゲル）。

2. 事業実施に際して留意した点（若手の育成への配慮）

中期計画に基づく若手育成への配慮に関しては、フェローの採否審査に際し、他の要素がほぼ同程度の評価の場合には、年齢の若い申請者を優先して採用する等の配慮を行っている。平成 25 年度の新規採用フェロー146 名のうち、申請時点で 35 歳以下の者は 70 名で、全体の人数に占める割合は 48%であった。（※人数は採用時点のものであり、辞退者・繰上げ合格者を含む事業実績数値とは人数が異なる）。

●フェローシップ採用人数

	35 歳以下	36 歳以上	総計
申請者	195 名	269 名	464 名
採用者	70 名	76 名	146 名

3. 特筆すべき成果

- 日本研究フェローとの文化講演会、巡回展との有機的連携

2014 年 2 月 11 日～3 月 5 日に基金文化事業部がブダペストで実施した海外巡回展「美しい東北の

手仕事展」の開催にあわせ、平成 25 年度日本研究フェロー、ユーリア・ネーマ氏（研究分野：日本の陶磁器）による、研究分野を活かした講演会及び展示ツアーを実施した。合計 2 回の講演会、ツアーにはのべ 108 人が参加し、実際に日本で研究活動を行ったネーマ氏の説明により、参加者の展示への理解を促進した。フェローOBの専門性を活かし、他事業と有機的に連携し高い相乗効果を生んだ事例と言える。

指標 3：学会等の活動支援を通じた各国・地域の日本研究者間のネットワーク形成促進

個々の日本研究機関及び研究者への支援（フェローシップ）に加え、日本研究者の国・地域を越えた学会組織・ネットワークへの支援、またネットワークが未発達な地域におけるネットワーク化の促進に対して支援を行った（「日本研究ネットワーク強化（主催）」プログラム、「日本研究ネットワーク強化（助成）」プログラムにて実施）。

1. 事業実施概況

平成 25 年度は、主催事業 2 件、また助成事業として、国単位の日本研究者の組織への支援・協力 14 件、地域単位の日本研究者の組織への支援 2 件、特定大学・機関が実施するものの対象は国・機関を超えて行われるネットワーク活動への支援 4 件、東南アジア各国の元日本留学生会への支援 11 件の計 31 件を実施した。助成対象機関へのアンケートでは、助成に対し満足と回答した機関が 100%であった（回答のあった 16 機関）。

●事業例

・マレーシア日本研究学会への支援

日・ASEAN友好協力 40 周年を記念して、「アジアにおける日本の関与を再考する」と題する国際会議を実施。東南アジアを中心とするアジア各国、また欧米、ロシアから約 100 人の専門家・関係者が参加し、基調講演と日本研究の現在と今後に関する全体セッションのほか、日本関連の 8 つの分科会が開催された。

・ヨーロッパ日本研究者協会への支援

欧州における日本研究者協会に対し、協会運営のための事務局経費、ワークショップ等の開催経費を支援した。同協会は、日本研究者が点在する東欧地域も含め、ネットワークの拡大・強化に努める一方で、博士課程に在籍する学生・若手研究者のためのワークショップを開催し、所属機関だけではなく欧州の日本研究者全体で次代の研究者を育成する活動を行っている。加えて、2013 年 9 月には、日本で初めて会議を京都大学で 2 日間にわたり開催し、更に活動を活性化させ、ネットワークの拡大・強化を図っている。

・北欧アジア研究所図書館情報センターリンクへの支援

北欧各国のアジア研究機関は小規模であり、各機関による有料データベースへのアクセス確保は困難である。5 か国の研究機関によるコンソーシアムである N I A S リンク（北欧アジア研究所図書館情報センター）の日本語データベース購読を支援することにより、現代日本社会に関する情報の効率的かつ効果的な提供が可能となっている。

2. 特筆すべき成果

(1) 第4回東アジア日本研究フォーラム

北米、欧州及び東南アジアにおいては、それぞれアジア学会（AAS）、ヨーロッパ日本研究者協会（EAS）、東南アジア日本研究学会が存在（ただし、東南アジアの学会はまだ小さく萌芽的段階）しているのに対し、多くの日本研究者のいる東アジア（中、韓、台湾等）には地域ブロックの日本研究者のネットワーク組織がまだ存在しない。そこで基金では、将来の東アジア（北東アジア）の日本研究者ネットワーク形成の機運作りを図るため、中韓の協力者と協働して「東アジア日本研究フォーラム」を毎年共催者として開催している。平成25年度は第4回東アジア日本研究フォーラムが韓国で開催され（開催地は日中韓で持ち回り）、日本、中国、韓国を中心に、台湾、ロシア、モンゴルからも日本研究者が参加し、各国から計26名の研究者が、日本研究を巡る各国の現状・課題の情報交換と対話を行い、今後の交流について話し合った。

本件は、日中、日韓の政治外交関係が緊張している中、日中韓の3国の関係者の協力を機軸に実施し成功した交流案件としての価値も認め得る。

(2) オーストラリア日本研究学会総会

日本研究ネットワーク強化（助成）の一環で、第18回オーストラリア日本研究学会総会が7月にキャンベラで開催され、計219名の参加があった。学会初日には、34名の大学院生を対象としたワークショップが開催され、第一線の教授により、リサーチスキルの向上、キャリア形成に有益な情報の提供、ネットワーキングの機会が提供されたのが特に有意義であった。

外部専門家による評価

1. 評価結果

本項目に関する外部専門家2名による評価結果は以下の通り。

ロ	ハ
---	---

2. 外部専門家の評定理由（イ評価及びニ評価以下について）

該当なし。

実施したプログラムの概要

プログラム	事業概要および運用方針	事業例
<p>日本研究機関支援</p>	<p>中核的な役割を担う機関、ないしは中核的機関としての発展が見込まれる機関に対し、日本研究の基盤強化に必要な支援を行う。支援の対象事業は、「客員教授派遣」、「研究・会議助成」、「図書拡充」、「教員拡充助成」、「出版助成」、「訪日研究・研修」、その他対象機関に必要と考えられる支援。</p> <p>海外の日本研究促進のために、日本研究基盤の整備を行うことが必要である。基金は、研究者の研究の基盤や拠点となる機関、大学院生や学生などの次代の研究者を育む教育の拠点としての機関を整備・充実することで、日本研究の促進を目指している。</p> <p>平成19年度にプログラム改変を行い、包括的な支援が可能な現在のプログラムの形とした。複数の支援要素を、申請機関のニーズに合わせた計画・企画に対して支援をすることが可能となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●チュロンコン大学(タイ) 客員教授派遣(助成)、修士課程学生の訪日研究支援 ●シンシナティ大学(米国) 日本文学の助教授クラスのポストに、平成24年から3年間、教員拡充助成により人件費の一部を助成 ●イースト・アングリア大学(英国) 平成23年より日本文学の新教員ポストの人件費の一部を助成
<p>北京日文学研究センター</p>	<p>中国において、中国教育部と共同で北京日文学研究センターを運営する。</p> <p>北京日文学研究センターは、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として1985年に開始され、現在は北京日文学研究センター大学院修士・博士課程(北京外大)、現代日本研究センター大学院博士課程(北京大)を運営。双方の課程で、人文・社会科学分野の教授等を日本から派遣するとともに、訪日研究、フェローシップの供与、図書資料購送、研究プロジェクト支援等を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●北京外国語大学実施分 修士課程、博士課程学生のための研究者の派遣、訪日研究・フェローシップの実施、中国側教員の研究プロジェクト支援等 ●北京大学実施分 現代日本研究講座への研究者の派遣、受講生に対する訪日研修の実施等
<p>日本研究フェローシップ</p>	<p>海外の日本研究促進のために、研究者個人の研究の発展や、日本での研究ネットワークの開拓、拡大等を支援するためのプログラム。諸外国の優れた日本研究者に、最長14か月間、日本で研究・調査等の活動を行う機会を提供する。人文・社会科学分野を対象とし、自然科学・医学・工学分野の専門家は対象外。研究者を対象とした長期プログラム、資料収集・調査の実施のための短期の訪日を必要とする研究者を対象とした短期プログラム、博士号学位審査を受ける論文を作成するために来日する者を対象とした博士論文執筆者向けのプログラムの三つに分かれる。</p> <p>フェローシップの種類を三つに分け、完成された研究者ばかりでなく、次代を担う研究者の予備軍に対しては、博士論文執筆者に対するフェローシップを用意し、比較的若い大学院生等にも手の届くプログラムとしている。</p>	<p>平成25年度は、233名にフェローシップを供与(新規145名、前年度からの継続88名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学者長期:日本に関わる研究を行う研究者等が対象。2か月～12か月 ●博士論文執筆:大学院生等で、博士論文提出の資格を有している者で、学位審査論文作成のために来日する必要がある者が対象。4か月～14か月 ●学者短期:日本で資料収集、調査実施のために短期間の訪日が必要な研究者等が対象。21日～59日
<p>日本研究ネットワーク強化(主催)</p>	<p>国、地域別の日本研究調査の実施や、日本研究に関するセミナーを、基金本部が企画して実施する。</p> <p>学問分野、組織、所在国等の枠を超え、日本研究に関わる研究者や知日層及び関連機関を横断的に結びつけ、ネットワーク化を図るプログラム。横断的な会合や研究会等の実施により、日本研究の基盤をより強固なものにすることを旨とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回東アジア日本研究フォーラム 東アジア地域各国の日本研究における一國研究を超えた総合的アプローチを推進し、地域内の研究ネットワーク強化を図るべきとの問題意識を共有する日中韓三カ国の日本研究関係者(2010年設立)が開催するネットワーク会合 ●日本研究巡回セミナー(中央アジア) 「蘇りつつある2011年大震災後の日本—アジアにおけるその役割」をテーマに、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの3カ国を巡回するセミナーを開催。
<p>日本研究ネットワーク強化(助成)</p>	<p>海外における日本研究関連学会等の年次大会や学会事務局活動(ウェブサイトの作成や紀要の発行等)を支援する。</p> <p>学問分野、組織、所在国等の枠を超え、日本研究に関わる研究者や知日層及び関連機関を横断的に結びつけ、ネットワーク化を図るプログラム。横断的な会合や研究会等を助成することにより、日本研究の基盤をより強固なものにすることを旨とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●オーストラリア日本研究学会総会 34名の大学院生を対象としたワークショップが開催され、第一線の教授により、リサーチスキルの向上、キャリア形成に有益な情報の提供、ネットワーキングの機会を提供。 ●NIASリンクへの支援 北欧5カ国の研究機関によるコンソーシアムであるNIASリンク(北欧アジア研究所図書館情報センター)の日本語データベース購読を支援することにより、現代日本社会に関する情報の効率的かつ効果的な提供が可能となった。

プログラム単位の実績数値

プログラム	地域	事業費関係	事業実施状況			アンケート結果		報道件数 【前年度】
		基金負担額 【前年度】 ※暫定値	実施事業件数 【前年度】	実施国数 【前年度】	来場者数・参加者数等 【前年度】	参加者満足度 【前年度】	受入機関 助成対象機関等 満足度 【前年度】	
日本研究機関支援	米州地域	171,714千円 【131,936千円】	25機関 【27機関】	3か国 【3か国】	セミナー等参加者: 4,096名【4,826名】、講義受講者数: 557名【672名】 図書寄贈点数(概数): 545点【388点】(利用者見込1,282名【400名】) 成果物: 2点【1点】、研究発表数: 2件【18件】		100% (23/23機関) 【100% (17/17機関)】	10件 【4件】
	アジア・大洋州 地域	113,398千円 【97,676千円】	30機関 【30機関】	11か国・地域 【12か国・地域】	セミナー等参加者: 2,238名【517名】、講義受講者数: 859名【796名】 図書寄贈点数(概数): 2,539点【2,095点】(利用者見込33,185名【68,089 名】) 成果物: 3点【1】、研究発表数: 32件		100% (18/18機関) 【100% (10/10機関)】	11件 【3件】
	欧州・中東・ アフリカ地域	38,411千円 【41,440千円】	19機関 【23機関】	12か国 【19か国】	セミナー等参加者: 366名【800名】、講義受講者数: 523名【732名】 図書寄贈点数: 287点【358点】(利用者見込み3,171名【13,297名】) 成果物: 4点(287部)【6点(1,300部)】、研究発表数: 0件【24件】		100% (11/11機関) 【100% (17/17機関)】	0件 【0件】
	プログラム計	323,523千円 【271,052千円】	74機関 【80機関】	26か国・地域 【34か国・地域】	セミナー等参加者: 6,700名【6,143名】、講義受講者数: 1,939名【2,200 名】 図書寄贈点数: 3,371点【2,841点】(利用者見込み37,638名【81,736名】) 成果物: 9点【8点】、研究発表: 34件【24件】		100% (52/52機関) 【100% (44/44機関)】	21件 【7件】
北京日本学研究中心	(中国)	94,150千円 【86,538千円】	2機関 【2機関】		大学院修士・博士課程(北京外大) 専門家派遣11ポスト(9名)、修士課程訪日研究10名、博士課程フェ ロー7名 【専門家派遣11ポスト(11名)、修士課程訪日研究20名、博士課程 フェロー2名】 現代日本研究講座(北京大) 専門家派遣11ポスト(10名)、博士課程訪日研修19名 【専門家派遣11ポスト(10名)、博士課程訪日研修20名】	北京外大博士論文執筆フェローシップ「大 変満足及び満足」100% (7名/7名) 北京外大訪日研究「大変満足」100% (20 名/20名) 現代日本研究講座(北京大) 「大変満足及び満足」100% (20名/20名)	該当せず	3件 【1件】
日本研究フェローシップ	米州地域	132,656千円 【141,158千円】	新規: 37名【43名】 継続: 26名【36名】	4か国 【7か国】	フェローの発表件数: 69件【92件】	100%(回答38名) 大変満足27名、満足11名	受入教員: 100% (13/13名) 【100% (16/16名)】	データなし 【データなし】
	アジア・大洋州 地域	194,295千円 【273,746千円】	新規: 55名【61名】 継続: 33名【63名】	14か国・地域 【17か国・地域】	フェローの発表件数: 49件【203件】	100%(回答30名) 大変満足28名、満足2名	受入教員: 100% (7/7名) 【100% (25/25名)】	データなし 【データなし】
	欧州・中東・ アフリカ地域	166,200千円 【169,937千円】	新規: 53名【50名】 継続: 29名【40名】	28か国 【30か国】	フェローの発表件数: 109件【169件】	100%(回答52名) 大変満足51名、満足1名	受入教員: 96% (27/28名) 【100% (11/11名)】	データなし 【データなし】
	プログラム計	493,151千円 【584,841千円】	新規: 145名【154名】 継続: 88名【139名】	46か国・地域 【54か国・地域】	フェローの発表件数: 227件 【フェローの発表件数: 464件】	100% (120名/120名) 【100% (149名/149名)】	受入教員: 98% (47/48名) 【100% (52/52名)】	データなし 【データなし】

プログラム単位の実績数値

プログラム	地域	事業費関係	事業実施状況			アンケート結果		報道件数 【前年度】
		基金負担額 【前年度】 ※暫定値	実施事業件数 【前年度】	実施国数 【前年度】	来場者数・参加者数等 【前年度】	参加者満足度 【前年度】	受入機関 助成対象機関等 満足度 【前年度】	
日本研究ネットワーク強化(主催)	米州地域	0円 【11,891千円】	0件 【2件】	0か国 【2か国・国内1件】				データなし 【10件】
	アジア・大洋州 地域	511千円 【9,147千円】	1件 【5件】	5か国 【5か国】	セミナー参加者:26名【854名】	データなし		データなし 【2件】
	欧州・中東・ アフリカ地域	843千円 【554千円】	1件 【1件】	3か国 【1か国】	セミナー参加者:200名【190名】 派遣者:1名【1名】	100%(96名/96名) 【94%(315名/336名)】		4件 【6件】
	プログラム計	1,354千円 【21,592千円】	2件 【8件】	8か国 【8か国・国内1件】	セミナー参加者:226名【1,512名】、派遣者:1名【5名】	85%(82名/96名)		4件 【18件】
日本研究ネットワーク強化(助成)	米州地域	9,277千円 【3,243千円】	2件 【1件】	2か国 【1か国】	参加者259名【150名】、成果物2点【データなし】		100%(1/1機関) 【100%(1/1機関)】	3件 【データなし】
	アジア・大洋州 地域	42,220千円 【26,596千円】	19件 【15件】	16か国 【10か国】	参加者811名、派遣者:23名、成果物1点 【いずれもデータなし】		100%(5/5機関) 【100%(2/2機関)】	データなし 【データなし】
	欧州・中東・ アフリカ地域	28,699千円 【22,184千円】	10件 【10件】	13か国 【13か国】	参加者714名【797名】、成果物10点【データなし】		100%(10/10機関) 【100%(8/8機関)】	2件 【3件】
	プログラム計	80,196千円 【82,171千円】	31件 【25件】	31か国 【24か国】	参加者:1,784名【947名】、派遣者:23名【データなし】、成果物3点【データなし】		100%(16/16機関) 【100%(11/11機関)】	5件 【3件】

※来場者数等は、概数(約100名)の報告分も含む

プログラム	地域	事業費関係	事業実施状況			アンケート結果	外部連携(共催・協賛・寄附等) 事業件数 【前年度】	報道件数 【前年度】
		基金負担額 【前年度】 ※暫定値	実施事業件数 【前年度】	実施国数 【前年度】	来場者数・参加者数等 【前年度】	参加者満足度 【前年度】		
海外拠点における事業	米州地域	26,558千円 【107,608千円】	31件 【20件】	4か国 【4か国】	来場者数:1,988名【1,407名】	95%(10件の平均) 【98%(6件の平均)】	連携数:30団体【20団体】(共催:10【9】/協力・協賛:20【11】) 【内訳】※ 延べ数 運営協力7件【10件】 会場提供10件【11件】 現物提供2件【6件】 広報協力7件【9件】 資金分担2件【3件】 その他1件【4件】	51件 【39件】
	アジア・大洋州 地域	37,919千円 【2,116千円】	32件 【16件】	8か国 【8か国】	来場者数:2,840名【7,410名】	95%(24件の平均) 【99%(11件の平均)】	連携数:36団体【20団体】(共催:22【14】/協力・協賛:14【6】) 【内訳】※ 延べ数 運営協力20件【6件】 会場提供18件【6件】 現物提供14件【10件】 広報協力20件【7件】 資金分担5件【2件】 その他4件【1件】	74件 【118件】
	欧州・中東・ アフリカ地域	11,354千円 【8,471千円】	52件 【25件】	8か国 【17か国】	来場者数:5,581名【4,804名】	95%(42件の平均) 【96%(20件の平均)】	連携数:75団体【54団体】(共催:36【49】/協力・協賛:39【5】) 【内訳】※ 延べ数 運営協力27件【12件】 会場提供20件【8件】 現物提供3件【6件】 広報協力29件【14件】 資金分担15件【4件】 その他1件【0件】	25件 【47件】
	プログラム計	75,831千円 【118,195千円】	115件 【61件】	20か国 【29か国】	来場者数:10,409名【13,621名】	95%(76件の平均) 【97%(37件の平均)】	連携数:141団体【94団体】(共催:68【72】/協力・協賛:73【22】) 【内訳】※ 延べ数 運営協力54件【28件】 会場提供48件【25件】 現物提供19件【22件】 広報協力56件【30件】 資金分担22件【9件】 その他6件【5件】	150件 【204件】